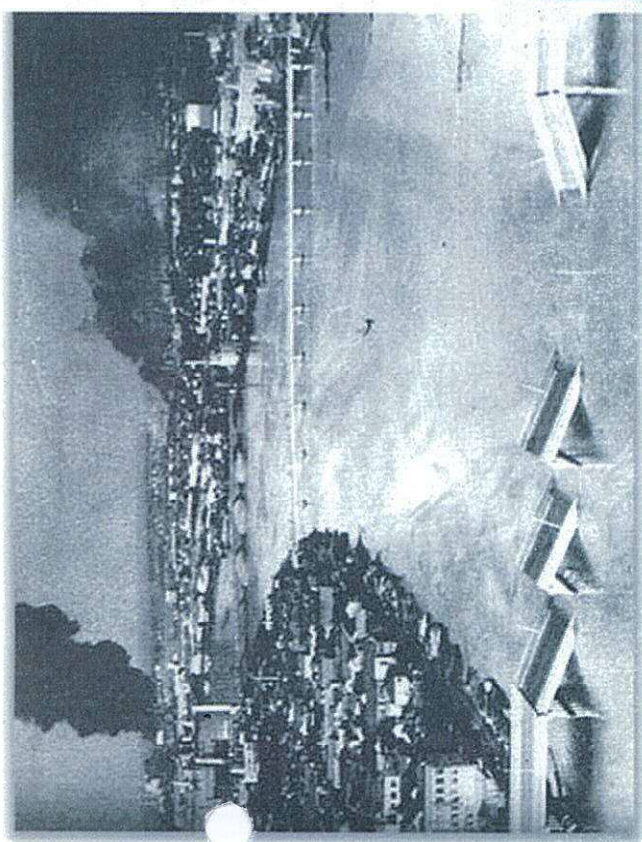


新潟市の 国土強靱化



新潟市

新潟市 地域・魅力創造部 TEL025-226-2142
 危機管理防災局防災課 TEL025-226-1140
 土木部土木総務課 TEL025-226-3006

平成 27 年 3 月

=防災・救援首都を目指して=

平成 27 年 3 月
 新潟市国土強靱化地域計画

足元の安心安全の確保

①建物等の大規模倒壊や火災による多数の死傷者の発生

- ◆住宅、建築物等の耐震化
- ◆防部隊及び消防団の充実強化

[市有の学校の耐震化率
: 約100%(H27)]

②河川洪水や異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水及び海岸侵食

- ◆河川改修等の治水対策
- ◆市街地等の浸水対策

[浸水対策率:79.2%(H30)]

③土砂災害等による多数の死傷者の発生

- ◆土砂災害警戒区域の指定

[土砂災害ハザードマップ
作成・配布(H27)]

④広域にわたる大規模津波による多数の死傷者の発生

- ◆津波発災時の避難場所の確保
- ◆災害情報発信手段の整備

[同報無線:187箇所→
新規整備:8箇所(H27)]

⑤情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生

- ◆災害情報伝達体制の充実
- ◆防災意識の啓発

[にいがた防災メール登録者数
約2万人⇒毎年度500人増]

⑥被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止

- ◆災害備蓄の充実
- ◆物資供給の協力体制の充実

[応援協定団体数:(物資)16、(輸送)7、
(道路復旧)15]

⑦被災による医療機能の麻痺

- ◆新潟市民病院及び医療救護活動体制の機能確保

[新潟市医療計画の作成(H27)]

⑧市役所及び区役所の被災による大幅な機能低下

- ◆庁舎等の耐震化
- ◆業務継続体制及びバックアップ体制の整備
- ◆他都市との応援体制の強化

[相互応援協定:
21大都市、関東圏5市ほか]



新潟県新潟市総合防災訓練(H26.6.16)



新潟大学との連携による「地域がつくる津波避難計画」作成検討会



6.16 全市一斉地震対応訓練



新潟市と前橋市との災害時応援協定締結式(H26.9.29)
【篠田 新潟市長(左)と山本 前橋市長(右)】

⑨電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止

- ◆通信施設の耐震化(NTT東日本)

[通信ビルの耐震化、水害対策実施済み]

⑩地域交通ネットワーク・広域的な基幹交通の機能停止

- ◆交通・物流ネットワークの確保
- ◆緊急輸送道路の機能確保

[市管理の緊急輸送道路上橋梁の耐震化率100%(H30)]



市民参画による「女性の視点で防災を考えるワーキンググループ」

⑪農地の荒廃や生産基盤機能停止による食料供給の停滞

- ◆食糧生産基盤の整備
- ◆農地の荒廃抑制

[農業用排水施設耐震照査率:
100%(H30)]

⑫電力やガス等の長期にわたるエネルギー供給の停止

- ◆発電所及び送電線等の耐震化(東北電力)
- ◆都市ガス施設の耐震化(北陸ガス)

[発電所、変電所、送電網は耐震対策済み]



田んぼダム

⑬上水道の長期にわたる供給停止

- ◆水道施設の耐震化
- ◆応急給水体制・相互応援体制の整備

[浄水施設・ポンプ所・配水池の各耐震率:100%(H36)]

⑭下水道施設の長期にわたる機能停止

- ◆下水道施設の耐震化
- ◆災害時応急トレの整備

[処理場・ポンプ場の耐震化率:
38%(H30)]



地域・学校・市の協働による避難所ワーキングショップ
(市内367全避難所にて)

⑮災害廃棄物の処理停滞で復旧・復興が遅れる事態

- ◆災害廃棄物処理計画の策定
- ◆協定体制の整備

[家庭系一般廃棄物の収集
運搬協定数:24団体(H26)]

⑯地域コミュニティの機能が活かされず被害悪化の事態

- ◆地域における防災活動の強化と防災リーダーの育成
- ◆避難所運営体制の整備
- ◆防災教育

[自主防災組織結成率
85.0%(H26)]



地域・学校連携による防災教育
(地域の皆様に自分たちの取組みを発表する子ども達)

救 援 ・ 代 替 機 能 の 強 化

新潟の果たす役割

- 地域特性を生かした被災地への迅速な、救援・支援
- 首都圏や太平洋側に集中する諸機能のバックアップ・リスク分散

有事にも機能する平時からの拠点性の強化が重要

5分野ごとの施策の推進

- 広域交通インフラ
 - ◆ 日本海国土軸の強化
 - ・ 日東道のミッシングリンクの解消や羽越本線の安定運行と高速化など
 - ◆ 太平洋横断軸の強化
 - ・ 磐越道の4車線化と国道17号の整備など
 - ◆ 港湾機能の強化
 - ・ 大型船に対応したコンテナターミナルの拡張や泊地の増深など
 - ・ 臨港鉄道の延伸改良
 - ◆ 空港機能の強化
 - ・ 滑走路の耐震化や津波対策
 - ・ 新潟駅間のアクセス強化の検討
 - ◆ 物流機能の強化

● 産業機能の集積

- ◆ 企業立地促進法基本計画による、IT・食品産業などの移転・集積
- ◆ 暮らしやすさなどのアピールによる首都圏企業などの移転促進
- ◆ 航空機産業などの成長産業の支援

● エネルギー拠点

- ◆ 石油製品及びLNGの備蓄・供給体制の再編、強化
- ◆ 枯渇ガス田の活用とガスパイプラインの整備

● 食料拠点

- ◆ 農業と食品産業の拠点性の向上と、輸出入基地化の推進
- ◆ 災害食研究の促進

● 地域間連携

- ◆ 災害時応援協定を締結している自治体との連携強化
- ◆ 首都直下地震を想定した協定都市との役割分担などの検討

中越地震・中越沖地震・東日本大震災の経験

被災地支援のノウハウの蓄積と救援拠点として機能した実績



日本海側における救援拠点(防災・救援首都)の実現



国土強靱化の実現